

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成 29 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。平成 29 年度末の給水社数は 59 社 69 工場で、前年度末より 1 工場減少した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第 3 次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は下水道への工業用水道使用料データ提供に係る負担金収入の増などにより増加し、特別収益が遊休資産売却により 3 億 9 千万円増加した結果、収益は前年度より 4 億円増加した。

一方、費用は営業費用が資産減耗費の増加等により増加したことにより 7 千万円の増となり、その結果、当年度の純利益は前年度より 3 億 2 千万円増加して 8 億円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は、前年度末より 3 億 3 千万円減少し、16 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加した場合には、経営が大きな影響を受けることになる。

平成 28 年 3 月に策定した「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」（平成 28 年度から 40 年間）、10 年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成 24 年度から 33 年度にかけては第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、広域連携の研究などに取り組みたい。

イ 新規顧客の獲得

平成 26 年度に創設した新規契約者を対象とする配水管設置経費助成制度のほか、平成 29 年 1 月からは、市内移転の場合に、移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しないよう改正するなど、工業用水をより利用しやすい制度としている。

また、企業誘致部局と共同で展示会に参加しPRを行い、管路沿いの企業を訪問し勧誘するなど工業用水の利用促進に取り組んでいる。

今後とも工業用水道事業や優遇制度に関するPR活動を積極的に推進するとともに、利用促進のための方策の研究も進め、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれない。

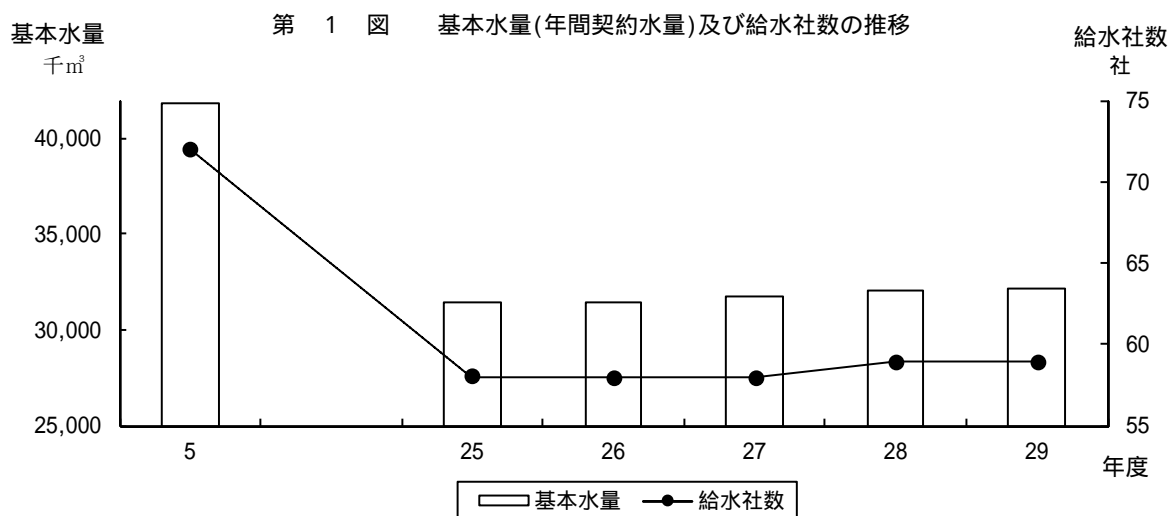
2 業 務 実 績

平成 29 年度末の給水社数は 59 社 69 工場で、前年度と比較して 1 工場減少した。

1 日あたりの契約水量（年度末現在）は 8 万 8,128 m³で、前年度末と比べ 120 m³（0.1%）減少している。

また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,212 万 m³で、前年度の増加分の平準化により、前年度と比べ 5 万 m³（0.2%）増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移している。



(単位：千 m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	25	26	27	28	29
基 本 水 量	41,847	31,476	31,470	31,759	32,064	32,123
給 水 社 数	72	58	58	58	59	59

備考：基本水量 = 年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 118.0%となっている。これは主として、遊休資産の売却に伴い特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 76.6%となっている。これは主として、委託料、動力費、修繕費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に充て たりは 繰越	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,771,353	100.0	2,089,778	100.0	-	318,425	118.0
(1) 営業収益	1,591,557	89.8	1,538,322	73.6	-	53,234	96.7
(2) 営業外収益	127,338	7.2	125,497	6.0	-	1,840	98.6
(3) 特別利益	52,458	3.0	425,958	20.4	-	373,500	812.0
1 工業用水道事業費	1,579,145	100.0	1,209,104	100.0	-	370,040	76.6
(1) 営業費用	1,425,925	90.3	1,131,701	93.6	-	294,223	79.4
(2) 営業外費用	123,090	7.8	77,402	6.4	-	45,687	62.9
(3) 特別損失	130	0.0	-	-	-	130	-
(4) 予備費	30,000	1.9	-	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 50.8%となっている。これは主として、企業債を起債しなかったこと、及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 82.1%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 6,757 万円及び不用額 1 億 9,688 万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	670,695	100.0	340,918	100.0	-	329,776	50.8
(1) 企 業 債	300,000	44.7	-	-	-	300,000	-
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	113,652	16.9	113,652	33.3	-	0	100.0
(3) 工 事 負 担 金	3,240	0.5	-	-	-	3,240	-
(4) 国 庫 補 助 金	121,900	18.2	89,637	26.3	-	32,262	73.5
(5) 減 量 負 担 金	131,903	19.7	137,556	40.3	-	5,653	104.3
(6) 一 般 会 計 補 助 金	-	-	72	0.0	-	72	-
1 資 本 的 支 出	1,645,730	100.0	1,351,266	100.0	67,578	226,885	82.1
(1) 建 設 改 良 費	1,384,156	84.1	1,119,692	82.9	67,578	196,885	80.9
(2) 債 還 金	231,574	14.1	231,573	17.1	-	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	1.8	-	-	-	30,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

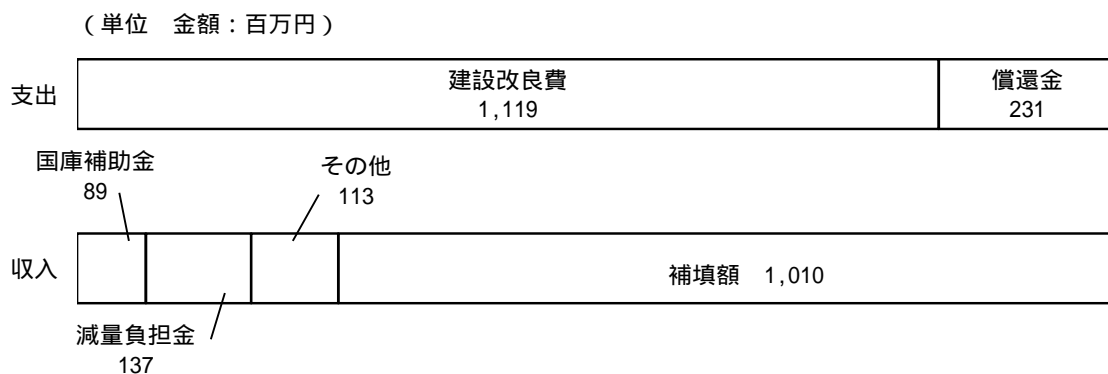
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	1,075	67	工水（住吉地区）配水管新設工事（168） 工水（中部地区）PIP工事その4（120） 工水（魚崎地区）配水本管新設工事（109）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額3億4,091万円に対し、資本的支出の決算額は13億5,126万円で、不足する額10億1,034万円を、消費税資本的収支調整額7,145万円、建設改良積立金からの取崩分4億8,888万円及び損益勘定留保資金4億5,000万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益15億4,984万円に対し費用11億6,658万円で、差引3億8,326万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は8億922万円であり、前年度繰越利益剰余金14億9,974万円、建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額4億8,888万円を加えた当年度未処分利益剰余金は27億9,785万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加したが、費用も増加したため、経常利益は8,150万円(17.5%)減少している。

なお、特別利益は、遊休資産の売却に伴う固定資産（土地）売却益等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の88.8%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、906万円(0.6%)増加している。営業収益は14億2,437万円で、給水収益は減少(*1)したものの、その他営業収益の増(*3)等により、前年度に比べ885万円(0.6%)増加している。

営業外収益では、雑収益の増(*4)等により、前年度に比べ20万円の増加となっている。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ31.0%、16.7%である。

費用は前年度に比べ、9,056万円(8.4%)増加している。営業費用は10億9,484万円で、「その他諸費用」(*11)の増等により、前年度に比べ9,555万円(9.6%)増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成29年度		平成28年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,549,849	100.0	1,540,787	9,062	0.6	
営 業 収 益	1,424,373	91.9	1,415,517	8,856	0.6	
給 水 収 益	1,375,993	88.8	1,382,199	6,206 *1	0.4	*1 超過水量の減による収益の減
受 託 工 事 収 益	15,050	1.0	8,509	6,541 *2	76.9	*2 受託工事の増
分 担 金	15,666	1.0	14,546	1,120	7.7	
そ の 他 営 業 収 益	17,662	1.1	10,262	7,400 *3	72.1	*3 下水道への工業用水道使用料データ提供に係る負担金収入
営 業 外 収 益	125,475	8.1	125,269	205	0.2	
受 取 利 息	12,003	0.8	11,112	891	8.0	
補 助 金	1,488	0.1	1,098	390	35.5	
長 期 前 受 金 戻 入	104,519	6.7	107,747	3,227	3.0	
雑 収 益	7,464	0.5	5,311	2,152 *4	40.5	*4 駐車場収入の増
費 用 (B)	1,166,584	100.0	1,076,017	90,566	8.4	
営 業 費 用	1,094,844	93.9	999,291	95,552	9.6	
人 件 費	194,340	16.7	185,103	9,237 *5	5.0	*5 平均年齢の上昇による増
受 託 工 事 費	15,315	1.3	7,264	8,050 *6	110.8	*6 受託工事の増
委 託 料	57,199	4.9	53,703	3,496	6.5	
修 繕 費	54,005	4.6	61,416	7,411 *7	12.1	*7 突発修繕の減
動 力 費	96,775	8.3	136,854	40,079 *8	29.3	*8 導水管工事に伴う取水中止による減
分 担 金	75,147	6.4	54,830	20,317 *9	37.1	*9 取水施設の経費の増
関 連 経 費 負 担 金	53,413	4.6	53,637	224	0.4	
減 価 償 却 費	361,956	31.0	374,604	12,648 *10	3.4	*10 減価償却費の減
そ の 他 諸 費 用	186,691	16.0	71,876	114,814 *11	159.7	*11 断水期間中の上水からの補給費用の増
営 業 外 費 用	71,739	6.1	76,726	4,986	6.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	70,339	6.0	76,689	6,349 *12	8.3	*12 企業債支払利息の減
雑 支 出	1,400	0.1	36	1,363	ほぼ皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	383,264	-	464,769	81,504	17.5	
特 別 利 益 (D)	425,958	-	29,744	396,213 *13	ほぼ皆増	*13 固定資産売却による増
特 別 損 失 (E)	-	-	10,848	10,848 *14	皆減	*14 過年度修正損の皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	809,222	-	483,665	325,556	67.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,743	-	1,499,743	-	0.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	488,888	-	-	488,888 *15	皆増	*15 建設改良積立金からの取崩による皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)(F+G+H)	2,797,854	-	1,983,409	814,444	41.1	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表 1m³ 当たり 営 業 収 益 ・ 営 業 費 用 の 推 移
(単位 金額：円)

項目	27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)	76.6	76.1	75.5	74.8	78.6	82.8
給水収益	73.3	74.3	72.8	73.1	74.2	80.0
受託工事収益	1.6	0.2	0.9	0.4	2.2	0.8
分担金	1.1	0.8	1.1	0.7	0.9	0.9
その他営業収益	0.5	0.5	0.5	0.5	1.2	1.0
1 m ³ 当たり営業費用 (B)	74.1	61.6	71.4	52.8	73.5	63.6
人件費	12.4	11.4	12.0	9.7	11.0	11.3
受託工事費	1.6	0.3	0.9	0.3	1.7	0.8
運営費	21.0	15.3	19.7	13.3	20.6	12.0
減価償却費	20.5	20.6	21.1	19.8	20.9	21.0
その他経費	18.5	13.8	17.5	9.5	19.1	18.3
営業損益 (A - B)	2.5	14.5	4.1	22.0	5.1	19.2
給水量 (千m ³)	18,297	18,426	18,498	18,902	18,733	17,197

備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費である。

2 その他経費は，分担金，関連経費負担金，その他諸費用である。

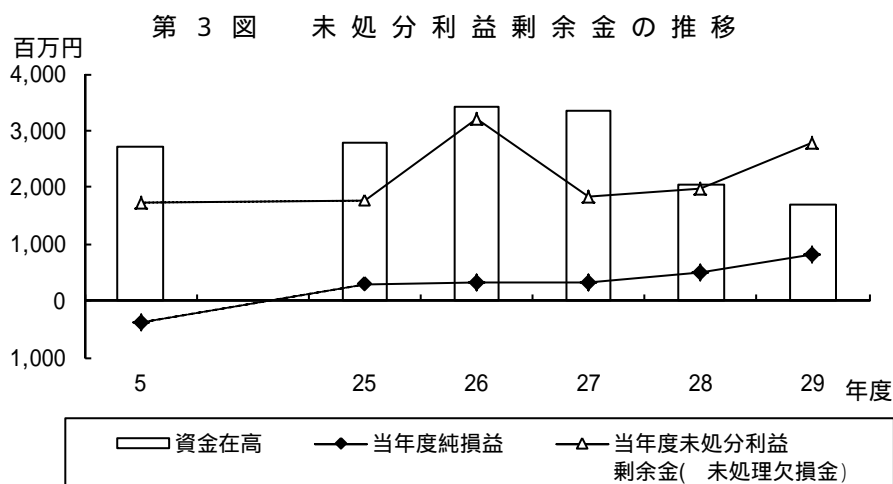
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年3億円規模となっているが、平成29年度は遊休資産売却に伴い8億922万円となった。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成29年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分1億451万円を、建設改良積立金に7億470万円を処分する予定である。他に、建設改良積立金の補てん財源としての使用分4億8,888万円は、資本金に処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、16億9,003万円となっている。



(単位：百万円)

年 度	5	25	26	27	28	29
当 年 度 純 損 益	380	299	335	319	483	809
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,771	3,219	1,818	1,983	2,797
資 金 在 高	2,708	2,786	3,420	3,335	2,029	1,690

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度は従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち、資本金に処分している。

6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は165億2,336万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が69.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の39.6%を占めている。

ア 資産

資産の86.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約8割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、現金預金の減少(*4)等はあるものの、投資有価証券及び未収金の増加(*3, *5)等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が23.8%、流動負債が4.7%、繰延収益が17.7%で、合わせて負債が46.2%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「当年度未処分利益剰余金」及び「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、資本は増加し、繰延収益の増等により負債も増加したことにより負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	16,523,366	100.0	15,730,781		792,585	5.0	
固 定 資 産	14,289,869	86.5	13,280,372		1,009,496	7.6	
1 有 形 固 定 資 産	11,494,973	69.6	10,989,936		505,037	4.6	
(1) 土 地	553,361	3.3	667,013		113,652	17.0	
(2) 建 物	130,196	0.8	139,475		9,278	6.7	
(3) 構 築 物	9,221,620	55.8	9,172,644		48,975 *1	0.5	*1 当年度増(1億9,596万円), 減価償却(1億4,698万円)
(4) 機 械 及 装 置	750,568	4.5	722,557		28,010	3.9	
(5) 車 両 運 搬 具	199	0.0	276		77	28.0	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	3,765	0.0	4,519		753	16.7	
(7) 建 設 仮 勘 定	835,262	5.1	283,449		551,812 *2	194.7	*2 配水管新設改良工事等による増
2 無 形 固 定 資 産	6,031	0.0	2,307		3,723	161.3	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	81		50	61.9	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	6,000	0.0	2,226		3,773	169.5	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,788,864	16.9	2,288,128		500,736	21.9	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,685,843	16.3	2,185,107		500,736 *3	22.9	*3 満期保有目的債券の増
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000		-	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681		-	0.0	
(4) 貸 倒 引 当 金	681	0.0	681		-	0.0	
(4) そ の 他 の 投 資	100,021	0.6	100,021		-	0.0	
流 動 資 産	2,233,497	13.5	2,450,408		216,911	8.9	
1 現 金 預 金	1,224,605	7.4	2,177,037		952,432 *4	43.7	*4 投資有価証券の購入による減
2 未 収 金	1,008,692	6.1	273,191		735,501 *5	269.2	*5 固定資産売却による未収金の増
3 前 払 費 用	199	0.0	180		18	10.5	
負 債 及 び 資 本 負	16,523,366	100.0	15,730,781		792,585	5.0	
負 債	7,633,388	46.2	7,624,797		8,591	0.1	
固 定 負 債	3,936,801	23.8	4,167,766		230,965	5.5	
1 企 業 債 金	3,393,085	20.5	3,619,873		226,787	6.3	
2 引 当 金	543,715	3.3	547,892		4,177	0.8	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	233,056	1.4	237,234		4,177	1.8	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	1.9	310,658		-	0.0	
流 動 負 債	770,255	4.7	667,055		103,200	15.5	
1 企 業 債 金	226,787	1.4	231,573		4,786	2.1	
2 未 払 金	486,199	2.9	378,596		107,602 *6	28.4	*6 未払工事費の増
3 前 受 金	40,385	0.2	38,285		2,099	5.5	
4 預 り 金	1,282	0.0	3,651		2,368	64.9	
5 引 当 金	15,600	0.1	14,947		652	4.4	
(1) 賞 与 引 当 金	13,145	0.1	12,605		540	4.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,454	0.0	2,342		112	4.8	
繰 延 収 益	2,926,332	17.7	2,789,975		136,357	4.9	
1 長 期 前 受 金	10,421,525	63.1	10,283,256		138,268	1.3	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	112,641	0.7	37,219		75,421	202.6	
資 本 剰 余 金	8,889,977	53.8	8,105,984		783,993	9.7	
資 本 剰 余 金	2,916,559	17.7	2,808,811		107,747 *7	3.8	*7 未処分利益剰余金からの組入
1 資 本 剰 余 金	5,973,418	36.2	5,297,172		676,245	12.8	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	971,888	5.9	997,117		25,228	2.5	
(2) 国 庫 補 助 金	13,995	0.1	13,995		-	0.0	
(3) 国 庫 補 助 金	44,667	0.3	69,896		25,228	36.1	
(4) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102		-	0.0	
(5) 工 事 負 担 金	584,151	3.5	584,151		-	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.0	324,970		-	0.0	
2 剰 余 金	5,001,530	30.3	4,300,055		701,474	16.3	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,203,676	13.3	2,316,645		112,969	4.9	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,797,854	16.9	1,983,409		814,444	41.1	
(うち当年度純利益)	(809,222)	(4.9)	(483,665)		(325,556)	(67.3)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,912,884千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

なお、当年度は、収益的収入、資本的収入のいずれにおいても、前年度に比べ増加している。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

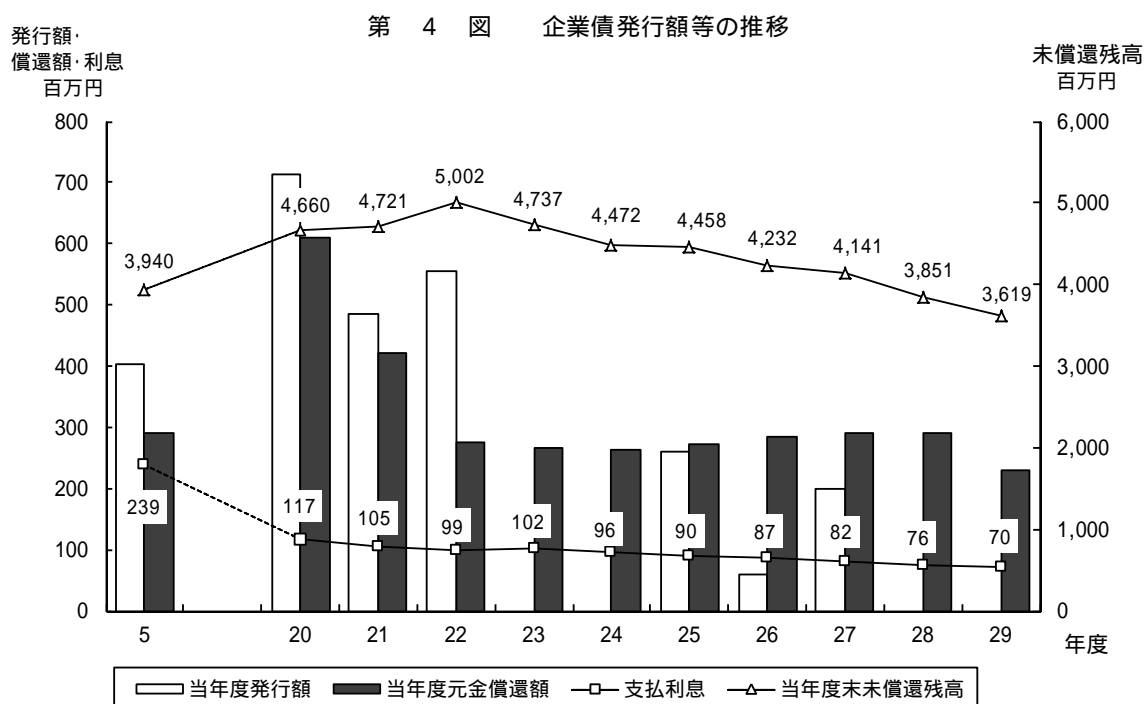
項目	平成29年度 補助金額	平成28年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,488	1,098	390	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,488	1,098	390			
2 児童手当繰入金	72	-	72	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	72	-	72			
合計	1,560	1,098	462			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 22 年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成 23 年度以降は償還額が発行額を上回り、当年度は前年度に続いて未発行であり、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当 年 度 発 行 額	403	712	484	555	0	0	260	60	200	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	292	611	422	274	265	264	273	285	291	290	231
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619
支 払 利 息	239	117	105	99	102	96	90	87	82	76	70

備考:支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 5 億 5,934 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得、投資有価証券の購入等により 12 億 8,020 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還により 2 億 3,157 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 9 億 5,243 万円減少し、期末残高は 12 億 2,460 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,344	1,132,703
小 計	618,416	1,198,280
当年度純利益(純損失)	809,222	483,665
減価償却費	361,956	374,604
除却費	53,681	17,934
退職給付引当金の増減	4,177	25,364
賞与・法定福利費引当金の増減	652	1,189
長期前受金戻入	104,519	107,747
受取利息及び受取配当金	12,003	11,112
支払利息	70,339	76,689
未収金の増減	735,501	36,144
未払金の増減	107,602	154,859
前払費用の増減	18	0
前払金の増減	-	203,170
前受金の増減	2,099	610
預り金の増減	2,368	2,483
消費税資本的収支調整額	71,451	67,044
小 計	59,072	65,576
利息及び配当金の受取額	11,267	11,112
利息の支払額	70,339	76,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280,202	1,553,745
有形固定資産の取得による支出	1,114,516	934,578
無形固定資産の取得による支出	5,176	159
固定資産売却代金による収入	113,652	-
投資有価証券の購入による支出	500,000	985,767
投資有価証券の満期による収入	-	299,736
工事負担金による収入	-	3,248
国庫補助金による収入	88,209	63,775
減量負担金による収入	137,556	-
一般会計補助金による収入	72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,573	290,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	231,573	290,000
資金増減額	952,432	711,041
資金期首残高	2,177,037	2,888,079
資金期末残高	1,224,605	2,177,037

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 29 年 度			平成 28 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(69工場)	0(1)	0.0	59(70工場)	1(2)	1.7
契 約 水 量 (日)	m ³	88,128	120	0.1	88,248	1,032	1.2
基 本 水 量 (年)	m ³	32,123,880	59,544	0.2	32,064,336	305,216	1.0
給 水 量 (年)	m ³	17,197,296	1,704,861	9.0	18,902,157	475,771	2.6
配 水 量 (年)	m ³	17,456,348	1,730,541	9.0	19,186,889	482,936	2.6
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	47,825	4,741	9.0	52,566	1,463	2.9
	m ³	59,960	6,160	9.3	66,120	7,170	12.2
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.1	0.1
施 設 利 用 率	%	45.1	4.5	9.1	49.6	1.4	2.9
施 設 最 大 利 用 率	%	56.6	5.8	9.3	62.4	6.8	12.2
職 員 数	人	22	0	0.0	22	1	4.3
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	0	0.0	20	1	4.8
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100